

資料 3 - 3

各都道府県における紛争(苦情)処理委員会の事案の処理状況について 平成28年3月末現在

紛争(苦情)処理委員会			
名称	定数	任期	過去5年間における委員会への付託状況 (直近の事案を記載) 都道府県の実績は、消費者庁現況調査から(H26年度まで)
北海道消費者苦情処理委員会	7名以内	2年	実績なし
青森県消費生活審議会苦情処理委員会	会長の指名	2年	実績なし
岩手県消費生活審議会紛争解決部会	5名以内	2年	実績なし
宮城県消費者被害救済委員会	10名以内	2年	平成24年度 ・ペットの売買契約に係る紛争
秋田県消費生活審議会消費者苦情処理部会	会長の指名	2年	実績なし
山形県消費生活審議会被害救済部会	会長の指名	2年	実績なし
福島県消費生活審議会	会長の指名	2年	実績なし
茨城県消費生活審議会	17名以内	2年	平成26年度 ・自動車のガラス交換費用に関する紛争の調停 平成21年度 ・結婚情報サービス契約に係る紛争
栃木県消費者苦情処理審査会	10名以内	2年	実績なし
群馬県消費者苦情処理委員会	8名以内	2年	実績なし
埼玉県消費生活審議会消費者苦情処理部会	会長の指名	2年	平成25年度 ・結婚相手照会サービスの契約に係る紛争
千葉県消費者行政審議会消費者苦情処理部会	会長の指名	2年	実績なし
東京都消費者被害救済委員会	28名以内	2年	平成26年度 契約に係る紛争 ・英会話教室の中途解約に係る紛争 ・結婚式場の申込金返還に係る紛争 ・FX自動売買ソフトウェアの売買契約等に係る紛争 ・イベントチケット買取りを伴うモデル関連サービス契約に係る紛争 平成25年度 ・紹介による浄水器等の売買契約及びその販売ビジネス契約に係る紛争 ・モデル事務所との所属契約に係る紛争 ・個別クレジット契約の取消しに係る紛争(美容器購入契約) ・芸能マネジメント契約に伴うタレント養成所との契約に係る紛争 ・過去に購入した原野売却のために複数業者と次々に契約した土地管理契約等に係る紛争 ・カンボジアのアpartメント売買契約に係る紛争 ・在宅ワークの業務提携を前提としたシステム製品等の購入契約に係る紛争
神奈川県消費者被害救済委員会	9名以内	2年	平成24年度 ・学習塾の中途解約に係る紛争
新潟県消費者苦情処理委員会	7名以内	2年	実績なし
富山県消費者苦情処理委員会	7名以内	2年	実績なし
石川県消費者苦情審査会	6名以内	2年	実績なし
福井県消費生活審議会消費者苦情処理部会	会長の指名	2年	実績なし
山梨県消費生活紛争処理委員会	15名以内	2年	実績なし
長野県消費者被害救済委員会	5名以内	2年	実績なし
岐阜県苦情処理委員会	10名以内	2年	実績なし
静岡県消費生活審議会苦情処理部会	会長の指名	2年	実績なし
愛知県消費生活審議会	20名以内	2年	実績なし
三重県消費者苦情処理委員会	9名以内	2年	実績なし
滋賀県消費生活審議会	15名以内	2年	実績なし
京都府消費生活審議会苦情・相談部会	12名以内	2年	実績なし
大阪府消費者保護審議会消費生活苦情審査委員会	会長の指名	2年	平成25年度 ・結婚相手照会サービス入会申込み契約の解約に関する紛争 平成24年度 ・和・洋装品の売買契約の解約に関する紛争
兵庫県県民生活審議会消費生活部会	会長の指名	2年	実績なし
奈良県消費生活審議会苦情処理部会	会長の指名	2年	実績なし
和歌山県消費生活審議会消費者苦情処理部会	会長の指名	2年	実績なし
鳥取県消費生活審議会苦情処理部会	5名以内	2年	実績なし
鳥根県消費生活審議会苦情処理部会	会長の指名	2年	実績なし
岡山県消費生活懇談会苦情処理部会	会長の指名	2年	実績なし
広島県消費者苦情処理委員会	5名以内	2年	平成25年度 ・賃貸マンションの撤去に伴う敷金返還に係る紛争
山口県消費者苦情処理委員会	-	2年	実績なし
徳島県消費生活審議会	35名以内	2年	実績なし
香川県消費生活審議会消費者苦情処理委員会	会長の指名	2年	実績なし
愛媛県消費者苦情処理審査会	10名以内	2年	実績なし
高知県消費生活審議会	15名以内	2年	実績なし
福岡県消費生活審議会消費者苦情処理委員会	会長の指名	2年	実績なし
佐賀県消費者被害救済委員会	10名以内	2年	実績なし
長崎県消費生活審議会苦情処理部会	会長の指名	2年	実績なし
熊本県消費者苦情処理委員会	5名以内	2年	実績なし
大分県消費者苦情処理委員会	5名以内	2年	実績なし
宮崎県消費者苦情処理委員会	5名以内	2年	実績なし
鹿児島県生活安定審議会消費者苦情処理部会	5名以内	2年	実績なし
沖縄県消費生活審議会消費者苦情処理部会	7名以内	2年	実績なし
(参考) 国民生活センター 紛争解決委員会	15名以内	2年	H21年度:106件 H22年度:137件 H23年度:150件 H24年度:151件 H25年度:151件 H26年度:167件 H27年度:155件 国民生活センター法改正により、平成21年度よりADR実施。